

記載例

不要なものを消してください。

~~経営規模等評価申請書~~
~~経営規模等評価再審査申立書~~
総合評定値請求書

平成30年 月 日

~~建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。~~
~~建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。~~
~~建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。~~

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

記載例で示している以外の項目（本記載例では空欄になっています。）については、前回の経営規模等評価申請書（お手持ちの副本）の内容を転記してください。

地方整備局長
北海道開発局長
神奈川県知事 殿

申請者 _____ 印

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード	整理番号
申請年月日	0 1	平成 年 月 日		

申請時の号 0 2 大臣コード 1 4 国土交通大臣 許可（一般）第 号 平成 年 月 日

前回の申請時の号 0 3 大臣コード 国土交通大臣 許可（一般）第 号 平成 年 月 日

審査基準日 0 4 平成 年 月 日

申請等の区分 0 5 4 ← 4を記入してください。

処理の区分 0 6

資本金額又は出資総額 0 7 (千円) 法人又は個人の別 (1. 法人) (2. 個人)

商号又は名称のフリガナ 0 8

商号又は名称 0 9

代表者又は個人の氏名のフリガナ 1 0

代表者又は個人の氏名 1 1

主たる営業所の所在地市区町村コード 1 2

主たる営業所の所在地 1 3

郵便番号 1 4 電話番号

許可を受けている建設業 1 5

経営規模等評価対象建設業 1 6

再審査を申し立てる時点で許可を有している業種を記載してください。
※前回の経審以後に業種追加をしている場合には、追加した業種も記載してください。ただし、その業種を今回の再審査で審査対象とすることはできません。

1. 一般
2. 特定

